



福岡県統計年鑑

昭和50年

福岡県統計年鑑

昭和五十年

福岡県

福岡県行政地図

(昭和50年12月31日現在)

市町村数の変遷

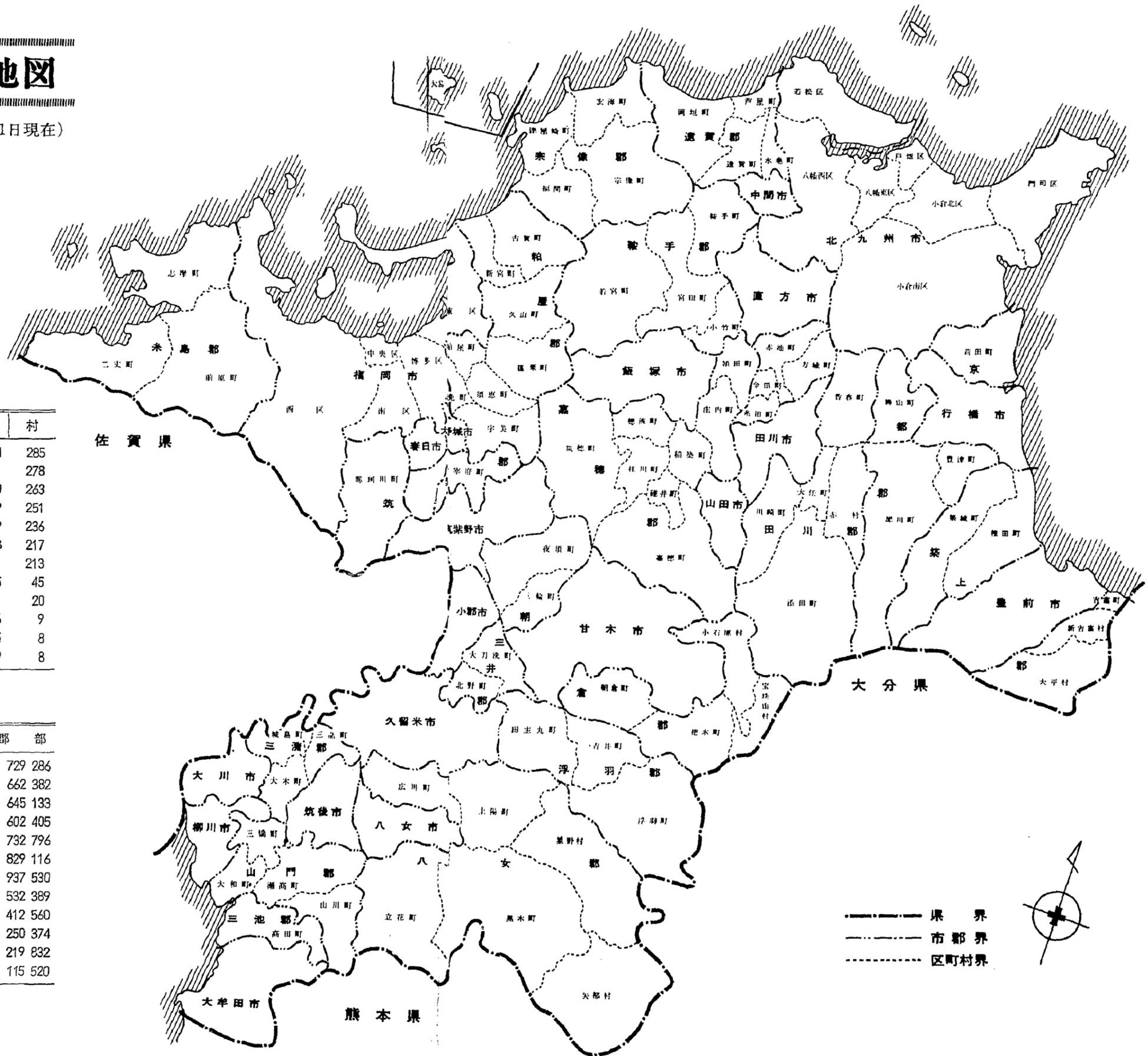
年次	総数	市	町	村
大正9年	343	7	51	285
14	337	8	51	278
昭和5	321	8	50	263
10	310	10	49	251
15	305	10	59	236
22	286	11	58	217
25	285	11	61	213
30	129	19	65	45
35	111	20	71	20
40	101	16	76	9
45	99	16	75	8
50	97	20	69	8

注 各年は、12月31日現在

市郡別人口変遷

年次	総人口	市部	郡部
大正9年	2 188 249	458 963	1 729 286
14	2 301 668	639 286	1 662 382
昭和5	2 527 119	881 986	1 645 133
10	2 775 804	1 153 399	1 602 405
15	3 094 132	1 361 386	1 732 796
22	3 178 134	1 349 018	1 829 116
25	3 530 169	1 592 636	1 937 530
30	3 859 764	2 327 375	1 532 389
35	4 006 679	2 594 119	1 412 560
40	3 964 611	2 714 237	1 250 374
45	4 027 416	2 807 584	1 219 832
50	4 292 963	3 177 443	1 115 520

注 市部、郡部の区域は、調査時点の区域による
資料 総理府統計局「国勢調査報告書」



福岡県統計年鑑

昭和50年

福岡県企画開発部調査統計課

..... 発刊のことば

昭和50年福岡県統計年鑑を刊行することになりました。

本書は、明治15年の創刊以来、昭和16年まで続いた「福岡県統計書」について、昭和23年に「福岡県統計年鑑」として復刊されたものです。本県における土地・人口・経済・教育及び文化などの各分野にわたる基本的な統計資料を総合的に集録いたしています。



昭和50年代は、社会経済の急激な変ぼうの中にあつて、県民は行政サービスの一層の向上を期待し、またその要望も多様化し、高度化しています。この時期に統計資料はこれら諸施策の基礎資料として、ますます重要性を増し需要も多方面にわたっています。

このため編集にあたっては、正確な各種統計資料をとり入れることに努め、若干の改善を行ったほかは、統計の継続的利用を考慮して、前年度の編集方針を踏襲しています。

本書が各方面に活用され、地域社会の発展にいくらかでも役立つならば幸いと存じます。

編集刊行にあたり貴重な資料を提供していただいた各機関及び関係者の皆さんに対し、厚く感謝の意をあらわすとともに、今後ともなお一層の御指導と御協力をお願いいたします。

昭和53年1月

福岡県知事
尾井 走

利用者のために

- この統計年鑑は、県内の人口・経済・社会及び文化の各分野にわたり、重要で基本的な統計資料を集録したものである。
- この統計年鑑に掲載した統計表及び編集方法等は、日本統計協会発行「日本統計年鑑」に準じた。
- 資料の収集年は原則として昭和50年とした。ただし、昭和50年の資料がない場合は最近年次の統計を集録した。
- 特に注記しない限り、年次は暦年、年度は会計年度である。
- 特に注記しない限り、福岡県についての統計表である。
- 統計表の種類及び様式については、年次比較に重点をおいて、原則として前年の方針を踏襲した。
- 統計表の全体的な説明は頭注とし、表中の部分的説明を要する事項はその頁ごとに脚注とした。資料の出所は各統計表の最初に付記した。
- 表示単位はすべてメートル法に統一した。
- 統計数字の単位未満は、切捨てあるいは四捨五入とした。したがって、内訳を合計しても総数と一致しない場合がある。
- この年鑑に集録した統計資料についての照会は、各表に付記してある資料作成機関、あるいは福岡県企画開発部調査統計課（福岡市中央区天神1丁目1番1号
TEL 福岡(092)大代表781-1111）あて照会してください。
- 統計表の符号の用法は次のとおりである。
 - 「0」……単位未満のもの
 - 「-」……該当数字がないもの
 - 「…」……資料なし、不詳のもの
 - 「△」……減数のもの
 - 「*」……統計法第14条により数字を秘とくしたもの

昭和50年福岡県統計年鑑

総目次

I 土地及び気象	1
II 人口	18
III 事業所	74
IV 農業	78
V 林業	112
VI 水産業	122
VII 鉱業	136
VIII 製造業	138
IX 鉱工業指数	174
X 建設業	176
XI 電気・ガス・水道・熱供給業	195
XII 運輸及び通信	201
XIII 物資需給	228
XIV 商業及び貿易	234
XV 金融	252
XVI 生計及び物価	266
XVII 労働及び賃金	288
XVIII 社会保障	310
XIX 県民所得及び市町村民所得	336
XX 地方自治	348
XXI 教育・宗教及び文化	374
XXII 衛生	406
XXIII 司法及び警察	418
XXIV 災害及び事故	432

統計表目次

I 土地及び気象

表 1 福岡県行政区の変遷 頁 1
2 市町村の変遷 2
3 福岡県の位置 7
4 市町村別面積 8
5 市町村別民有地面積 9
6 主要山岳 12
7 主要河川 13
8 気象観測所 14
9 気象観測概況 15
10 地域別気温 16
11 地域別降水量 17

II 人口

12 人口の推移 18
13 市町村別人口及び世帯数 20
14 国勢調査人口 27
A 労働力状態別人口 27
B 年齢別(各歳)人口 28
C 市町村別世帯の種類、世帯人員別世帯数及び世帯人員 30
D 年齢、配偶関係、労働力、産業別人口 36
E 市区町村・人口集中地区別人口、人口増加数(昭和45~50年)面積及び人口密度 64
15 市町村別住民基本台帳人口 65
16 都道府県別転出入者数 68
17 市郡、国籍別外国人登録者数 70
18 市町村別人口動態 71

III 事業所

19 産業中分類、経営組織別事業所数及び従業者数 74

IV 農 業

20 市町村別専業農家数、世帯員数、就業人口、経営耕地面積及び規模別農家数 78
21 市町村別農業粗生産額 84
22 市町村別稲、麦作付面積及び収穫量 90
23 市町村別かんしょ、ばれいしょ、なたね作付面積及び収穫量 96
24 市郡別果樹栽培(結果樹)面積及び収穫量 99
25 市郡別野菜作付面積 101
26 と 殺 頭 数 102

表 27 牛乳生産及び用途別供給量 102
28 市郡別養蚕、茶及びイ草 103
29 農 地 移 動 104
30 農地転用の許可件数と面積 104
31 市町村別用途別農地転用面積 105
32 地区別農業協同組合概況 108
33 農家の経済(1戸当たり) 110

V 林 業

34 市町村別林野面積及び造林面積 112
35 市町村別森林伐採面積 118
36 主要樹種別素材生産量 121
37 用途別素材生産量 121
38 製材用素材の樹種別入荷工場数及び入荷量 121
39 用途別製材品の出荷工場数及び出荷量 121

VI 水 産 業

40 経営体階層別漁業経営体数 122
41 経営組織別漁業経営体数 122
42 専業別個人経営体数 123
43 最盛期の従業者数 123
44 主な漁業種類別漁業経営体数 124
45 出漁日数別漁業経営体数 124
46 トン数規模別漁船隻数 125
47 漁業別、規模別漁獲量(属人) 126
48 漁業別、規模別生産額(属人) 128
49 主要漁業別、漁獲量総括表(属人) 128
50 漁業別、経営体階層別生産額(属人) 130
51 漁港市場別出荷量(筑前海区) 130
52 魚種別漁獲量(属地) 132
53 海面養殖生産量 134
A のり養殖業 134
B かき養殖業 134
C その他の養殖業 134
54 海面養殖生産額 134
55 水産加工品生産量 135
56 内水面漁業 135

VII 鉱 業

57 出炭及び労務状況 136
58 市郡別試掘、採掘鉱区数及び面積 136
59 金属鉱物生産量 137
60 非金属鉱物生産量 137

VIII 製 造 業

61 産業別規模別製造事業所数及び従業者数 138

表 62 産業別規模別製造品出荷額等及び付加価値額 138
63 産業別規模別現金給与総額及び原材料使用額等 140
64 産業別規模別製造品在庫額 140
65 市郡別規模別製造業 142
66 市郡別産業別製造業 148
67 市郡別給与、原材料使用額等及び在庫増減額 158
68 市町村別規模別製造業 159
69 産業別規模別有形固定資産額 162
70 品目別製造品出荷額 164
71 品目別加工賃収入額 170
72 産業別工業用地取得面積 172
73 産業、水源及び用途別工業用水使用量 172

IX 鉱工業指数

74 鉱工業生産指数 174
75 鉱工業在庫指数 174

X 建 設 業

76 建築主別着工建築物(床面積・工事費予定額) 176
77 用途別着工建築物(床面積・工事費予定額) 176
78 構造別着工建築物(床面積・工事費予定額) 178
79 市郡別構造別着工建築物(床面積・工事費予定額) 178
80 利用別着工新設住宅数 180
81 種類別着工新設住宅数 180
82 工事別着工住宅数 181
83 市町村別家屋床面積 182
A 木造家屋 182
B 木造以外の家屋 188
84 公共工事 194
85 建設工事事業費 194

XI 電気・ガス・水道・熱供給業

86 用途別、電燃、電力需要 195
87 産業別電力需要 196
88 月別電燃、電力販売量 197
89 配電設備電線延長 197
90 ガス普及状況 198
91 水道現況 199
92 上水道の基本計画 200

XII 運輸及び通信

93 有料道路運行台数 201
94 道路現況 202
A 道路総数 202
B 市町村道 204

表 95 国鉄線別運輸状況 210
96 国鉄主要駅別運輸状況 210
97 地方鉄道運輸状況 213
98 主要品目別国鉄貨物発送・到着トン数 214
99 港別入港船舶 216
100 品目別海上貨物移出入量 217
101 市郡別自動車保有台数 220
102 車種別自動車保有台数 222
103 航空運輸状況 222
104 郵便局数 224
105 郵便切手等売さばき所及び郵便物差出箱数 224
106 引受普通通常郵便物数 224
107 引受小包郵便物数 225
108 年賀郵便物数 225
109 引受特殊通常郵便物数 226
110 料金別納、後納別通常郵便物数 226
111 電話加入台数 226
112 電報取扱通数 227

XIII 物 資 需 給

113 品目別そ 菜入荷量 228
114 品目別果実入荷量 230
115 米穀需給量 232
116 種類別石油製品販売数量 232
117 木材(素材)需給量 232
118 たばこ売渡額 233
119 酒類消費量 233

XIV 商 業 及 び 貿 易

120 市町村別商店数、常時従業者数及び営業状況 234
121 百貨店販売額 246
122 国籍別外国貿易船舶、航空機入港状況 246
123 品目、港別輸出入額 248
124 国、港別輸出入額 250

XV 金 融

125 金融機関数 252
126 金融機関別預貯金及び貸出残高 252
127 銀行預金及び貸出残高 253
128 産業別銀行貸出残高 253
129 銀行主要勘定 254
130 相互銀行預金及び貸出残高 254
131 信用金庫主要勘定 255
132 信用組合主要業務状況 256
133 信用保証協会保証状況 256
134 農業協同組合主要勘定 257

135	漁業協同組合主要勘定	257
136	農林中央金庫主要勘定	258
137	住宅金融公庫資金交付状況	258
138	国民金融公庫普通貸付融資状況	259
139	商工組合中央金庫主要勘定	259
140	郵便貯金営業状況	260
	A 貯金種別	260
	B 預入払戻状況	260
141	郵便振替受払状況	260
142	手形交換高	261
143	手形取引停止処分高	261
144	株式売買	262
145	生命保険事業	262
146	簡易保険営業状況	263
	A 受払状況	263
	B 契約状況	263
147	火災保険事業	264
148	中小企業金融公庫融資状況	265
149	労働金庫主要勘定	265

XVI 生計及び物価

150	福岡市1世帯当たり年平均1か月間の消費支出 (全世帯)	266
151	福岡市1世帯当たり年平均1か月間の収入と支 出(勤労者世帯)	268
152	都市別消費者物価指数	270
153	消費者物価地域差指数	272
154	福岡市卸売物価指数	273
155	福岡県農村物価指数	273
	A 農産物・農業生産資材	273
	B 生活資材	274
156	農家1戸当たり年間の家計	274
157	福岡市の主要品目別小売価格	276
158	農産物の販売価格と指数	284
159	農業生産資材の購入価格と指数	285
160	生活資材の購入価格と指数	287

XVII 労働及び賃金

161	産業別常用労働者1人平均月間現金給与額	288
	A 総数	288
	B 男	290
	C 女	292
162	産業別推計常用労働者数	294
	A 総数	294
	B 男	296
	C 女	298
163	産業別常用労働者1人平均月間実労働時間数	300

164	産業別日雇労働者の1か月平均延人員と1人1日 平均現金給与額	302
165	産業別労働争議発生状況	303
166	安定所別一般職業紹介	304
167	安定所別日雇職業紹介	306
168	心身障害者の職業紹介状況	307
169	中高年齢者職業紹介状況	307
170	公共職業訓練校入校及び修了状況	307
171	産業別労働組合	308

XVIII 社会保険

172	市町村別国民健康保険	310
173	健康保険	316
174	日雇労働者健康保険	316
175	拠出年金給付状況	318
176	福祉年金給付状況	318
177	年金積立金還元融資状況	318
178	市町村別国民年金加入者と保険料収納 及び給付の状況	320
179	雇用保険適用状況	326
	A 産業別雇用保険適用, 給付状況	326
	B 規模別, 産業別	326
	C 規模別, 安定所別	326
	D 被保険者資格取得者数	327
	E 被保険者資格喪失者数	327
	F Eのうち事業主の都合による解雇数	327
180	雇用保険	328
181	労働者災害補償保険	330
	A 業種別保険料・保険支払状況	330
	B 監督署別・補償給付別支払状況	331
182	市, 福祉事務所別生活保護	332
183	社会福祉施設	334
184	共同募金	335

XIX 県民所得及び市町村民所得

185	県民所得	336
	A 県内純生産	336
	B 県民所得の分配	336
	C 県民総支出	337
	D 県内総生産と総支出勘定	338
	E 分配勘定	338
	F 個人勘定	339
	G 財政勘定	340
	H 資本形成勘定	340
	I 県外勘定	340
	J 関連指標	341
186	市町村民所得	342

XX 地方自治

187	国税徴収状況	348
	A 税務署別	348
	B 徴収決定済額	348
	C 税目別	349
188	県一般会計歳入, 歳出決算額	350
189	県特別会計歳入, 歳出決算額	351
190	県税徴収状況	352
	A 財務事務所別	352
	B 税目別	353
191	県税外収入	354
192	市町村別有権者数	355
193	市町村別普通会計歳入, 歳出決算額	356
	A 歳入	356
	B 歳出	362
194	市町村普通税徴収状況	368

X X I 教育・宗教及び文化

195	学校総覧	374
	A 学校数, 学級数, 児童生徒学生数及び 教員数(国立・公立・私立)	374
	B 職員及び校医数	374
196	市町村別小学校教員数(国立・公立・私立)	375
197	市町村別小学校児童数(国立・公立・私立)	378
198	市町村別中学校生徒数及び教員数 (国立・公立・私立)	384
199	高等学校	390
200	大学	391
	A 学校数	391
	B 学生数	391
	C 教員数	391
201	卒業後の状況	392
	A 進路別卒業生数(国立・公立・私立) 中学校, 高等学校	392
	B 職業別就職者数(公立・私立) 中学校, 高等学校	392
	C 都道府県, 産業別就職者(公立・私立) 中学校	393
	D 都道府県, 産業別就職者(公立・私立) 高等学校	394
202	通信制高等学校の状況(公立・私立)	395
203	児童生徒の疾病異常被患率	395
204	身長, 体重, 胸囲及び座高	396
205	市郡別長期欠席者数(公立)	397
206	就学免除者数	398
207	就学猶予者数	398
208	構造別用途別学校建築物面積	399
209	用途別学校土地面積	399

210	公民館設備及び図書館	400
	A 公民館数	400
	B 公民館職員数	400
	C 蔵書数	400
	D 図書館利用者数	400
	E 図書閲覧及び貸出冊数	401
211	宗教法人数	401
212	市町村別テレビ契約者数	402
213	常設興行場及び入場料金	405
	A 常設興行場数	405
	B 入場人員及び料金	405

XXII 衛生

214	市郡別医療施設数及び病床数	406
215	市郡別死因別死亡者数	408
216	市郡別年齢別死亡者数	414
217	市郡別法定及び指定伝染病り患数	416
218	市郡別主要届出伝染病り患数	417

XXIII 司法及び警察

219	民事・行政事件処理件数	418
220	民事第一審訴訟事件処理件数	419
221	刑事事件処理件数	420
	A 訴訟事件, その他の事件処理件数	420
	B 第一審・再審査事件, その他の事件処理 件数	420
	C 業務上(重)過失致死傷事件(略式), 道路交通法違反事件(略式)等に関する 法律違反事件数	420
222	刑事第一審事件処理件数	421
223	民事調停事件件数	422
224	略式事件件数	422
225	家事審判事件件数	423
226	家事調停事件件数	423
227	少年保護事件件数	424
228	人権侵犯事件処理状況	424
229	行刑施設別収容者数	425
230	登記事件数	426
	A 不動産登記	426
	B 商業法人登記	427
	C その他の登記	427
231	警察署別犯罪発生件数	428
232	刑事事件処理人員	430
233	警察署別少年犯罪検挙人員	431

XXIV 災害及び事故

